

半 期 報 告 書

(第24期中) 自 平成16年 3 月 1 日
至 平成16年 8 月 31 日

株式会社 京 進

京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1

(941327)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	33
2. 中間財務諸表等	34
(1) 中間財務諸表	34
(2) その他	43
第6 提出会社の参考情報	44
第二部 提出会社の保証会社等の情報	45

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成16年11月19日
【中間会計期間】	第24期中（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）
【会社名】	株式会社 京進
【英訳名】	KYOSHIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 立木 貞昭
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部部长 樽井 みどり
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部部长 樽井 みどり
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目6番10号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自平成14年 3月1日 至平成14年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成14年 3月1日 至平成15年 2月28日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日
売上高（千円）	3,438,345	3,911,296	4,588,595	7,265,874	8,400,426
経常利益（千円）	170,918	63,474	229,479	642,082	605,784
中間（当期）純利益（△純損失）（千円）	55,088	△15,834	118,479	296,974	261,254
純資産額（千円）	1,717,277	1,888,570	2,261,915	1,959,889	2,179,351
総資産額（千円）	5,439,013	6,161,825	6,469,922	5,673,840	6,413,842
1株当たり純資産額（円）	421.00	462.23	545.59	478.41	527.34
1株当たり中間（当期）純利益（△純損失）（円）	13.51	△3.88	28.68	70.36	61.52
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	13.40	—	28.40	69.84	61.08
自己資本比率（％）	31.6	30.6	35.0	34.5	34.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△103	△38,140	△19,736	697,465	791,408
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△324,462	△119,832	△299,019	△656,522	△430,252
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	181,469	449,704	△159,961	△78,587	157,916
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	353,447	754,030	505,607	461,902	984,907
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	389 [1,778]	462 [2,261]	561 [2,900]	410 [1,923]	481 [2,447]

- (注) 1. 第23期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。
2. 従業員数は就業人員を記載しております。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自平成14年 3月1日 至平成14年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成14年 3月1日 至平成15年 2月28日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日
売上高 (千円)	3,414,168	3,887,668	4,559,736	7,208,580	8,342,470
経常利益 (千円)	164,683	64,134	223,589	627,236	602,808
中間 (当期) 純利益 (△純損失) (千円)	50,033	△14,502	113,331	283,684	259,396
資本金 (千円)	308,020	309,690	319,710	308,020	314,366
発行済株式総数 (千株)	4,079	4,089	4,149	4,079	4,117
純資産額 (千円)	1,738,895	1,899,192	2,263,139	1,970,397	2,184,704
総資産額 (千円)	5,459,123	6,171,144	6,470,277	5,679,492	6,414,858
1株当たり純資産額 (円)	426.30	464.83	545.89	480.98	528.64
1株当たり中間 (当期) 純利益 (△純損失) (円)	12.27	△3.56	27.43	67.11	61.06
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	12.17	—	27.17	66.60	60.63
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	—	—	—	12.00	12.00
自己資本比率 (%)	31.9	30.8	35.0	34.7	34.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	385 [1,778]	457 [2,261]	555 [2,900]	406 [1,923]	476 [2,447]

(注) 1. 第23期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

2. 従業員数は就業人員を記載しております。

3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）は、個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ事業を開始いたしました。これは、より多くの生徒に当社グループの教育サービスを提供するため、全国に展開することを意図としております。個別指導に対するニーズが高まる中、当社グループで培ってきた独自の教務システムや、運営システムを提供することでフランチャイズ教室の確実な成功が見込まれると判断しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年8月31日現在

事業の部門別の名称	従業員数（人）	
教育事業		
小中部	273	[661]
高校部	51	[192]
個別指導部	170	[1,817]
その他	11	[221]
その他の事業	9	[1]
全社（共通）	47	[8]
合計	561	[2,900]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人数を[]内に外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、全社的な管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前期末比80名増加しておりますが、主として業容拡大による増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年8月31日現在

従業員数（人）	555	[2,900]
---------	-----	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人数を[]内に外数で記載しております。
2. 従業員数が前期末比79名増加しておりますが、主として業容拡大による増加であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、世界経済の回復基調の強まりを背景に、設備投資や輸出の増加などの動きが見られ、景気は着実に上昇基調で推移しました。当業界におきましては、少子化の影響による大学の抜本的改革や私立中高の小学部設置など、教育環境は大きく変化しております。また、教師の指導力不足の問題や学力低下への不安などを背景に、教育機関に対して、教育内容や提供サービスの質が厳しく問われております。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社。以下同様。）では、当中間連結会計期間中に、小中部で2校、高校部で1校、個別指導部で12校を新設開校いたしました。また、新たにF C事業部を設け、個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ展開を進めました。すでに神奈川県横浜市で2校、広島県東広島市で1校のフランチャイズ教室が開校したほか、福岡県等での開校準備が進んでおります。生徒数に関しては、対前年同期比118.9%、既存校ベース（新設を含まず）でも同113.7%と順調な集客が進みました。

その結果、売上高は4,588百万円（対前年同期比117.3%）、経常利益229百万円（同361.5%）、中間純利益は118百万円（前年中間純損失15百万円）となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりであります（なお、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略し、それに代えて事業部別の情報を記載いたします。）。

教育事業

①小中部門

小中部門では新設開校を2校にして、内部充実と教務品質の向上活動に取り組みました。結果、生徒数で前年同期比102.4%（既存校ベースで101.2%）、売上高2,253百万円（前年同期比101.0%）となりました。

②高校部門

高校部門では、1校の新設開校を行いました。既存校のうち大型校が順調な集客が進み、生徒数で前年同期比131.2%（既存校ベースで124.5%）、売上高529百万円（前年同期比127.2%）となりました。

③個別指導部門

個別指導部門では東京都、広島県、愛知県への新規参入を含めて、12校を新設開校いたしました。結果、生徒数で前年同期比144.7%（既存校ベースで132.0%）、売上高1,665百万円（前年同期比145.1%）となりました。

④その他

英会話事業部では、生徒数で前年同期比112.9%と幼児から低学年を中心に順調な集客が進みましたが、家庭教師事業では、若干前年を下回る結果となり、結果として、その他部門の生徒数で前年同期比109.1%、売上高132百万円（前年同期比114.2%）となりました。

その他の事業

新たに設けたF C事業については、展開初年度ということもあり、フランチャージーの選考に時間をかけていること、フランチャージーの着実な成功をバックアップする体制を強化したことなどにより展開スピードを緩めたため、3校の開校となりました。結果、その他の事業の売上高は7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益の増加がありましたが、新規出店等の支出、借入金の返済等により、479百万円減少しました。その結果、資金は、当中間連結会計期間末505百万円（前中間連結会計期間末754百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は△19百万円（前中間連結会計期間末△38百万円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益（227百万円）、売上債権の増加（△317百万円）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動は、大都市圏への新規出店等支出、大型校出店等にかかる敷金・保証金の増加等により、資金が299百万円（前中間連結会計期間末△119百万円）減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は△159百万円（前中間連結会計期間末449百万円）となりました。これは主に、短期借入金の返済（180百万円）等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注実績

当社グループは、小中高生を対象とした学習指導を主たる業務としておりますので、生産及び受注の実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)			前年同期比	
	生徒数(人)	金額(千円)	金額構成比(%)	生徒数(%)	金額(%)
教育事業					
小中部	8,542	2,253,137	49.1	102.4	101.0
高校部	2,208	529,954	11.5	131.2	127.2
個別指導部	7,056	1,665,200	36.3	144.7	145.1
その他	909	132,762	2.9	109.1	114.2
その他の事業	—	7,540	0.2	—	1,037.4
合計	18,715	4,588,595	100.0	118.9	117.3

- (注) 1. 当中間連結会計期間において全セグメントの販売実績に占める「教育事業」の割合が90%を超えるため、事業の種類別セグメントに代えて事業部門別の販売実績を記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 生徒数は、当中間連結会計期間の平均在籍人数を記載しております。
4. 販売の数量につきましては、表示すべき適当な指標はありませんので、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、改修等について完了したものは、次のとおりであります。

(1) 新設

事業所名 (所在地)	事業の部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	完了年月日
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)		
京進スクール・ワン尼崎 教室(兵庫県尼崎市)	個別指導部	教室の新設(保証金・附属設備等)	6,010	-	8,264	14,275	1	平成16年6月15日
京進スクール・ワン板 宿教室(神戸市須磨区)	個別指導部	教室の新設(保証金・附属設備等)	4,889	-	5,997	10,887	1	平成16年6月15日
京進スクール・ワン御器 所教室(名古屋市昭和区)	個別指導部	教室の新設(保証金・附属設備等)	6,574	-	7,955	14,530	1	平成16年6月15日
京進スクール・ワン逆 瀬川教室(兵庫県宝塚市)	個別指導部	教室の新設(保証金・附属設備等)	3,612	-	5,632	9,245	1	平成16年6月15日
京進スクール・ワン武 蔵小山教室(東京都品川 区)	個別指導部	教室の新設(保証金・附属設備等)	8,692	-	13,958	22,651	1	平成16年6月15日

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 改修・増床等

事業所名 (所在地)	事業の部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	完了年月日
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)		
左京校(京都市左京区)	小中部	教室の改修(附属設備等)	6,725	-	6,159	12,885	5	平成16年7月15日
右京校(京都市右京区)	小中部	教室の改修(附属設備等)	9,155	-	4,757	13,913	3	平成16年7月15日
天白校(名古屋市天白区)	小中部	教室の改修(附属設備等)	12,480	-	1,345	13,825	3	平成16年7月15日

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 新設の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	11,320,000
計	11,320,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年8月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年11月19日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,149,000	4,158,000	株式会社大阪証券取引所 市場第二部	—
計	4,149,000	4,158,000	—	—

（注） 「提出日現在発行数」欄には、平成16年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権（株主総会特別決議日：平成13年5月24日）は以下のとおりであります。

	中間会計期間末現在 (平成16年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年10月31日)
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	49,000	40,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	333	同左
新株予約権の行使期間	平成15年5月25日 ～平成18年5月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 333 資本組入額 167	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2.	同左

(注) 1. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- ①権利行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。
- ②権利行使期間内に権利者が死亡、退任または退職した場合は即時に権利喪失するものとする。
- ③職務上の犯罪行為等会社に対する背信的行為が生じた場合は即時に権利喪失するものとする。
- ④第三者への譲渡、質入れが生じた場合は即時に権利喪失するものとする。

2. 新株予約権の譲渡は認めておりません。

3. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から既に発行した株数及び退職等により権利喪失をした従業員に付与されていた新株発行予定数を減じた数であります。

4. 発行価額は、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、発行価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、当社額面普通株式を適法に発行するために必要な最定金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年3月1日～ 平成16年8月31日	32,000	4,149,000	5,344	319,710	5,312	255,820

(注) 新株引受権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成16年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
立木 貞昭	京都市伏見区深草大亀谷岩山町163	1,318	31.78
京進社員持株会	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1	296	7.13
立木 泰子	京都市伏見区深草大亀谷岩山町163	127	3.07
立木 康之	京都市伏見区深草大亀谷岩山町163	122	2.94
白川 寛治	大阪府枚方市楠葉朝日1-16-59	109	2.62
福盛 貞蔵	京都市東山区泉涌寺門前町30	106	2.55
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	106	2.55
竹内 政幸	愛知県豊川市国府町下河原21	105	2.53
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	104	2.5
株式会社池田銀行	大阪府池田市城南2丁目1-11	104	2.5
計	—	2,498	60.21

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,145,800	41,319	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	4,149,000	—	—
総株主の議決権	—	41,319	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,900株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数139個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成16年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 京進	京都市下京区烏丸通 五条下る大阪町382-1	3,200	—	3,200	0.08
計	—	3,200	—	3,200	0.08

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	530	961	1,010	1,100	1,050	1,020
最低(円)	435	535	760	785	970	950

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の状態はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）及び当中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		941,472		712,870		1,193,364		
2. 売掛金		333,787		427,385		110,889		
3. たな卸資産		77,166		90,171		72,213		
4. 繰延税金資産		89,028		116,961		83,858		
5. 債権信託受益権		100,000		—		100,000		
6. その他		112,634		138,970		127,743		
7. 貸倒引当金		△11,798		△8,123		△5,251		
流動資産合計		1,642,290	26.7	1,478,235	22.9	1,682,817	26.2	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産 ※1								
1. 建物及び構築物	※2	1,711,710		1,867,148		1,804,864		
2. 土地	※2	1,163,932		1,163,932		1,163,932		
3. その他		204,667	3,080,311	290,436	3,321,517	224,156	3,192,954	49.8
(2) 無形固定資産								
		174,897	2.8	147,712	2.3	158,480	2.5	
(3) 投資その他の資産								
1. 繰延税金資産		190,814		259,388		239,440		
2. 敷金・保証金		850,841		979,964		905,882		
3. その他		223,371		283,503		234,967		
4. 貸倒引当金		△700	1,264,326	△400	1,522,456	△700	1,379,590	21.5
固定資産合計		4,519,535	73.3	4,991,686	77.1	4,731,025	73.8	
資産合計		6,161,825	100.0	6,469,922	100.0	6,413,842	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		49,414		55,708		48,518		
2. 短期借入金	※2	500,000		270,000		450,000		
3. 一年以内返済予定 長期借入金	※2	672,232		645,958		633,182		
4. 繰延税金負債		5		4		6		
5. 賞与引当金		180,579		211,705		142,254		
6. 未払金		380,023		434,250		446,788		
7. 未払法人税等		95,126		171,829		181,928		
8. その他		183,111		226,178		231,775		
流動負債合計		2,060,492	33.5	2,015,635	31.1	2,134,453	33.3	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債	※2						
1. 社債		200,000		200,000		200,000	
2. 長期借入金		1,518,801		1,352,837		1,306,865	
3. 退職給付引当金		367,844		486,957		441,321	
4. 役員退職慰労引当金		126,116		152,577		151,851	
固定負債合計		2,212,762	35.9	2,192,372	33.9	2,100,037	32.7
負債合計		4,273,254	69.4	4,208,007	65.0	4,234,490	66.0
(資本の部)							
I 資本金		309,690	5.0	319,710	5.0	314,366	4.9
II 資本剰余金		245,860	4.0	255,820	4.0	250,508	3.9
III 利益剰余金	1,327,847	21.6	1,664,049	25.7	1,604,935	25.0	
IV その他有価証券評価 差額金	4,883	0.0	20,985	0.3	7,172	0.1	
V 為替換算調整勘定	1,639	0.0	2,698	0.0	3,717	0.1	
VI 自己株式	△1,348	△0.0	△1,348	△0.0	△1,348	△0.0	
資本合計	1,888,570	30.6	2,261,915	35.0	2,179,351	34.0	
負債資本合計	6,161,825	100.0	6,469,922	100.0	6,413,842	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※ 1		3,911,296	100.0		4,588,595	100.0		8,400,426	100.0	
II 売上原価			2,899,481	74.1		3,260,822	71.1		5,979,545	71.2	
売上総利益			1,011,815	25.9		1,327,772	28.9		2,420,881	28.8	
III 販売費及び一般管理費			927,720	23.7		1,083,364	23.6		1,776,916	21.2	
営業利益			84,094	2.2		244,408	5.3		643,965	7.7	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			525			627			1,036		
2. 受取配当金			671			898			1,158		
3. 有価証券償還益			9,638			—			9,638		
4. 受取賃貸料			614			697			1,385		
5. その他		2,808	14,258	0.4	2,077	4,300	0.1	5,841	19,060	0.2	
V 営業外費用											
1. 支払利息		18,767			16,799			36,550			
2. 社債発行費		5,800			—			5,800			
3. 持分法による投資損失		7,040			1,954			10,575			
4. その他		3,269	34,878	0.9	474	19,229	0.4	4,314	57,240	0.7	
経常利益			63,474	1.6		229,479	5.0		605,784	7.2	
VI 特別利益											
貸倒引当金戻入額		—	—	—	—	—	—	284	284	0.0	
VII 特別損失	※ 2										
1. 固定資産処分損			6,081			1,664			6,255		
2. 投資有価証券評価損			—			—			2,180		
3. 退職給付会計基準変更時差異			29,688			—			59,376		
4. 過年度役員退職慰労引当金繰入額			19,168			—			38,336		
5. リース解約損		—	54,937	1.4	—	1,664	0.0	10,061	116,210	1.4	
税金等調整前中間(当期)純利益			8,537	0.2		227,815	5.0		489,858	5.8	
法人税、住民税及び事業税			97,024			171,829			346,253		
法人税等調整額			△72,653	24,371	0.6	△62,493	109,335	2.4	△117,649	228,603	2.7
中間(当期)純利益(△純損失)			△15,834	△0.4		118,479	2.6		261,254	3.1	

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			244,200		250,508		244,200
II 資本剰余金増加高							
新株引受権の行使に よる株式の発行		1,660	1,660	5,312	5,312	6,308	6,308
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			245,860		255,820		250,508
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			1,402,590		1,604,935		1,402,590
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		—	—	118,479	118,479	261,254	261,254
III 利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		15,834	—	—	—	—	—
2. 配当金		48,909	—	49,365	—	48,909	—
3. 役員賞与		10,000	74,743	10,000	59,365	10,000	58,909
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			1,327,847		1,664,049		1,604,935

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		8,537	227,815	489,858
減価償却費		128,728	148,156	277,563
長期前払費用償却		7,871	8,571	16,576
退職給付引当金の増 加額		68,147	45,636	141,624
役員退職慰労引当金 の増加額		25,296	725	51,031
賞与引当金の増加額		54,866	69,450	16,540
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		6,412	2,572	△134
受取利息及び受取配 当金		△1,196	△1,525	△2,194
支払利息		18,767	16,799	36,550
持分法による投資損 失		7,040	1,954	10,575
投資有価証券評価損		—	—	2,180
固定資産処分損		6,081	1,664	6,255
非資金損益		43,419	—	63,977
売上債権の増加額		△253,937	△317,486	△30,843
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△240	△17,970	4,766
前受金の増加額		9,434	19,352	6,281
仕入債務の増加額 (△減少額)		△4,415	7,195	△5,324
未払消費税等の増加 額 (△減少額)		△29,814	11,895	2,643
役員賞与の支払額		△10,000	△10,000	△10,000
その他		72,084	△35,472	87,644
小計		157,084	179,335	1,165,574
利息及び配当金の受 取額		1,233	955	2,231
利息の支払額		△19,020	△18,099	△36,531
法人税等の支払額		△177,438	△181,928	△339,865
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△38,140	△19,736	791,408

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入れに よる支出		△20,148	—	△41,164
債権信託受益権の売 却による収入		300,000	100,000	500,000
債権信託受益権の取 得による支出		△300,000	—	△500,000
投資有価証券の取得 による支出		—	—	△8,336
有価証券の償還によ る収入		200,000	—	200,000
関係会社への貸付に よる支出		—	△10,434	△9,956
有形固定資産の取得 による支出		△275,083	△284,702	△469,717
無形固定資産の取得 による支出		△2,237	△15,790	△10,887
有形固定資産の売却 による収入		—	696	2,604
長期前払費用の取得 による支出		△7,466	△12,178	△23,069
敷金・保証金の増加 額		△22,987	△75,487	△78,588
敷金・保証金の減少 額		8,265	1,204	8,825
その他		△173	△2,327	37
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△119,832	△299,019	△430,252

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額		—	△180,000	△50,000
長期借入金による収 入		700,000	400,000	800,000
長期借入金の返済に よる支出		△398,607	△341,252	△749,593
社債発行による収入		194,200	—	194,200
株式の発行による収 入		3,021	10,656	12,219
配当金の支払額		△48,909	△49,365	△48,909
財務活動によるキャッ シュ・フロー		449,704	△159,961	157,916
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		395	△581	3,931
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)		292,127	△479,299	523,004
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		461,902	984,907	461,902
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		754,030	505,607	984,907

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、kyoshin GmbH及び株式会社五葉出版 2社であります。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の関連会社数 関連会社は JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD及びJOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTDの2社であり、持分法を適用しております。 (ロ)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD及びJOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTDについては、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	(イ)持分法適用の関連会社数 同左 (ロ)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左	(イ)持分法適用の関連会社数 同左 (ロ)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD及びJOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTDについては、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 また、連結調整勘定相当額については、重要性が乏しいため、発生会計年度に全額償却しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 商品……移動平均法による原価法</p> <p>② 貯蔵品……最終仕入原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>親会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、親会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ハ) 長期前払費用</p> <p>定額法によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>親会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(ハ) 長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>(ハ) 長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>(ハ)退職給付引当金 親会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(178,129千円)については、3年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 親会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額115,009千円は3期間で均等額を繰入れることとし、当中間連結会計期間分19,168千円を特別損失に計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 親会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 親会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 親会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(178,129千円)については、3年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 親会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額115,009千円は3年で均等額を繰入れることとし、当連結会計年度分38,336千円を特別損失に計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「非資金損益」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「非資金損益」は6,501千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	前連結会計年度 (平成16年2月29日)																																										
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,388,093千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>856,878千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>964,358</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,821,237</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>243,750千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>405,222</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,080,240</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,729,212</td> </tr> </table>	建物	856,878千円	土地	964,358	計	1,821,237	短期借入金	243,750千円	一年以内返済予定	405,222	長期借入金	1,080,240	計	1,729,212	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,608,818千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>820,432千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>964,358</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,784,791</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>120,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>392,862</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>950,838</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,463,700</td> </tr> </table>	建物	820,432千円	土地	964,358	計	1,784,791	短期借入金	120,000千円	一年以内返済予定	392,862	長期借入金	950,838	計	1,463,700	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,500,548千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>838,183千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>964,358</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,802,542</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>232,190千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>400,322</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>883,254</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,515,766</td> </tr> </table>	建物	838,183千円	土地	964,358	計	1,802,542	短期借入金	232,190千円	一年以内返済予定	400,322	長期借入金	883,254	計	1,515,766
建物	856,878千円																																											
土地	964,358																																											
計	1,821,237																																											
短期借入金	243,750千円																																											
一年以内返済予定	405,222																																											
長期借入金	1,080,240																																											
計	1,729,212																																											
建物	820,432千円																																											
土地	964,358																																											
計	1,784,791																																											
短期借入金	120,000千円																																											
一年以内返済予定	392,862																																											
長期借入金	950,838																																											
計	1,463,700																																											
建物	838,183千円																																											
土地	964,358																																											
計	1,802,542																																											
短期借入金	232,190千円																																											
一年以内返済予定	400,322																																											
長期借入金	883,254																																											
計	1,515,766																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 227,939千円 給与手当 201,419 賞与引当金繰入額 44,624 退職給付費用 10,985 役員退職慰労引当 6,128 金繰入額	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 304,500千円 給与手当 246,571 賞与引当金繰入額 50,060 退職給付費用 12,323 役員退職慰労引当 6,387 金繰入額	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 434,680千円 給与手当 407,191 賞与引当金繰入額 34,838 退職給付費用 21,910 役員退職慰労引当 12,695 金繰入額
※2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物除却損 4,919千円 構築物除却損 506 器具及び備品除却 649 損 車両運搬具除却損 5 計 6,081	※2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物除却損 714千円 器具及び備品除却 122 損 車両運搬具除却損 826 計 1,664	※2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物除却損 4,919千円 構築物除却損 506 器具及び備品除却 658 損 車両運搬具除却損 170 計 6,255

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年8月31日現在) 現金及び預金勘定 941,472千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △187,441 現金及び現金同等物 754,030	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年8月31日現在) 現金及び預金勘定 712,870千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △207,262 現金及び現金同等物 505,607	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年2月29日現在) 現金及び預金勘定 1,193,364千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △208,457 現金及び現金同等物 984,907

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>164,869</td> <td>94,438</td> <td>70,431</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,656</td> <td>3,452</td> <td>7,203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,525</td> <td>97,890</td> <td>77,635</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	164,869	94,438	70,431	車両運搬具	10,656	3,452	7,203	合計	175,525	97,890	77,635	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>164,869</td> <td>130,310</td> <td>34,559</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,730</td> <td>3,902</td> <td>7,827</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,599</td> <td>134,212</td> <td>42,387</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	164,869	130,310	34,559	車両運搬具	11,730	3,902	7,827	合計	176,599	134,212	42,387	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>164,869</td> <td>112,542</td> <td>52,327</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,656</td> <td>4,518</td> <td>6,138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,525</td> <td>117,060</td> <td>58,465</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	164,869	112,542	52,327	車両運搬具	10,656	4,518	6,138	合計	175,525	117,060	58,465
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	164,869	94,438	70,431																																															
車両運搬具	10,656	3,452	7,203																																															
合計	175,525	97,890	77,635																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	164,869	130,310	34,559																																															
車両運搬具	11,730	3,902	7,827																																															
合計	176,599	134,212	42,387																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	164,869	112,542	52,327																																															
車両運搬具	10,656	4,518	6,138																																															
合計	175,525	117,060	58,465																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>38,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,635</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	38,003千円	1年超	39,632	合計	77,635	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,913千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,473</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,387</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	27,913千円	1年超	14,473	合計	42,387	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>35,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,465</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	35,300千円	1年超	23,164	合計	58,465																														
1年内	38,003千円																																																	
1年超	39,632																																																	
合計	77,635																																																	
1年内	27,913千円																																																	
1年超	14,473																																																	
合計	42,387																																																	
1年内	35,300千円																																																	
1年超	23,164																																																	
合計	58,465																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,178千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,178</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,178千円	減価償却費相当額	19,178	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,993千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,993</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18,993千円	減価償却費相当額	18,993	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,348千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,348</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38,348千円	減価償却費相当額	38,348																																				
支払リース料	19,178千円																																																	
減価償却費相当額	19,178																																																	
支払リース料	18,993千円																																																	
減価償却費相当額	18,993																																																	
支払リース料	38,348千円																																																	
減価償却費相当額	38,348																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年 8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	99,429	107,650	8,221
(2) 債券			
社債	3,000	3,022	22
合計	102,429	110,673	8,244

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
売掛債権信託受益権	100,000

当中間連結会計期間末 (平成16年 8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	105,585	140,899	35,314
(2) 債券			
社債	3,000	3,015	15
合計	108,585	143,914	35,329

前連結会計年度末 (平成16年 2月29日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	105,585	117,636	12,050
(2) 債券			
社債	3,000	3,024	24
合計	108,585	120,660	12,075

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の減損処理を行っております。

なお、減損処理額は、2,180千円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
売掛債権信託受益権	100,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成15年8月31日）

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成16年8月31日）

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前連結会計年度末（平成16年2月29日）

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日）、当中間連結会計期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）及び前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日）、当中間連結会計期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）及び前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日）、当中間連結会計期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）及び前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1株当たり純資産額 462円23銭 1株当たり中間純損失 3円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失が計上されているため記 載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当 たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株 当たり当期純利益に関する会計基準 の適用指針」(企業会計基準適用指 針第4号)を適用しております。 1株当たり純資産額 421円00銭 1株当たり中間純利益 13円51銭 潜在株式調整後 13円40銭 1株当たり中間純利益	1株当たり純資産額 545円59銭 1株当たり中間純利益 28円68銭 潜在株式調整後 28円40銭 1株当たり中間純利益	1株当たり純資産額 527円34銭 1株当たり当期純利益 61円52銭 潜在株式調整後 61円08銭 1株当たり当期純利益

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(△純損失)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日)
1株当たり中間(当期)純利益(△純損失)			
中間(当期)純利益(△純損失) (千円)	△15,834	118,479	261,254
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	10,000
(うち利益処分による役員賞与 金)	—	—	(10,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (△純損失)(千円)	△15,834	118,479	251,254
普通株式の期中平均株式数(株)	4,077,310	4,131,356	4,084,366
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
普通株式増加数(株)	—	39,896	29,227
(うち新株予約権)	—	(39,896)	(29,227)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株引受権1種類(新 株予約権の目的となる 株式の数109,000株)。 これらの状況は、「第 4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株 予約権等の状況」に記 載のとおりでありま す。	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年2月29日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		874,893		629,216		1,112,933			
2. 売掛金		330,777		425,725		108,049			
3. たな卸資産		76,121		89,758		71,788			
4. 繰延税金資産		88,955		116,899		83,818			
5. 債権信託受益権		100,000		—		100,000			
6. その他		111,134		137,379		125,988			
7. 貸倒引当金		△11,798		△8,123		△5,251			
流動資産合計			1,570,084	25.4		1,390,856	21.5	1,597,326	24.9
II 固定資産									
(1) 有形固定資産	※1								
1. 建物	※2	1,612,481		1,757,047		1,695,432			
2. 土地	※2	1,163,932		1,163,932		1,163,932			
3. その他		303,585		400,246		333,244			
有形固定資産合計		3,079,998		3,321,226		3,192,610		49.8	
(2) 無形固定資産		174,701		147,566		158,327		2.4	
(3) 投資その他の資産									
1. 繰延税金資産		190,814		259,388		239,440			
2. 敷金・保証金		847,841		976,964		902,882			
3. その他		308,403		374,675		324,971			
4. 貸倒引当金		△700		△400		△700			
投資その他の資産合計		1,346,359		1,610,628		1,466,594		22.9	
固定資産合計			4,601,059	74.6		5,079,421	78.5	4,817,532	75.1
資産合計			6,171,144	100.0		6,470,277	100.0	6,414,858	100.0
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		47,640		54,078		46,358			
2. 短期借入金	※2	500,000		270,000		450,000			
3. 一年以内返済予定長期借入金	※2	672,232		645,958		633,182			
4. 賞与引当金		180,579		211,705		142,254			
5. 未払金		382,152		436,206		449,187			
6. 未払法人税等		94,412		171,064		181,516			
7. その他		182,172		225,753		227,617			
流動負債合計			2,059,188	33.3		2,014,766	31.1	2,130,116	33.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 社債		200,000		200,000		200,000	
2. 長期借入金	※2	1,518,801		1,352,837		1,306,865	
3. 退職給付引当金		367,844		486,957		441,321	
4. 役員退職慰労引当金		126,116		152,577		151,851	
固定負債合計			35.9	2,192,372	33.9	2,100,037	32.7
負債合計			69.2	4,207,138	65.0	4,230,153	65.9
(資本の部)							
I 資本金		309,690	5.0	319,710	4.9	314,366	4.9
II 資本剰余金							
資本準備金		245,860		255,820		250,508	
資本剰余金合計		245,860	4.0	255,820	4.0	250,508	3.9
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		41,000		41,000		41,000	
2. 任意積立金		1,010,000		1,110,000		1,010,000	
3. 中間(当期)未処分利益		289,107		516,971		563,006	
利益剰余金合計		1,340,107	21.7	1,667,971	25.8	1,614,006	25.2
IV その他有価証券評価差額金		4,883	0.1	20,985	0.3	7,172	0.1
V 自己株式		△1,348	△0.0	△1,348	△0.0	△1,348	△0.0
資本合計		1,899,192	30.8	2,263,139	35.0	2,184,704	34.1
負債・資本合計		6,171,144	100.0	6,470,277	100.0	6,414,858	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,887,668	100.0		4,559,736	100.0		8,342,470	100.0
II 売上原価			2,883,715	74.2		3,242,086	71.1		5,941,043	71.2
売上総利益			1,003,953	25.8		1,317,649	28.9		2,401,427	28.8
III 販売費及び一般管理費			926,193	23.8		1,081,063	23.7		1,771,941	21.2
営業利益			77,759	2.0		236,586	5.2		629,485	7.6
IV 営業外収益	※1		14,212	0.4		4,277	0.1		19,825	0.2
V 営業外費用	※2		27,837	0.7		17,274	0.4		46,502	0.6
経常利益			64,134	1.6		223,589	4.9		602,808	7.2
VI 特別利益			-	-		-	-		284	0.0
VII 特別損失	※4		54,937	1.4		1,664	0.0		116,210	1.4
税引前中間(当期)純利益			9,196	0.2		221,925	4.9		486,882	5.8
法人税、住民税及び事業税		96,310			171,064			345,128		
法人税等調整額		△72,611	23,698	0.6	△62,470	108,594	2.4	△117,643	227,485	2.7
中間(当期)純利益(△純損失)			△14,502	△0.4		113,331	2.5		259,396	3.1
前期繰越利益			303,610			403,640			303,610	
中間(当期)未処分利益			289,107			516,971			563,006	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 ①商品……移動平均法による原価法 ②貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次の通りであります。 建物 10年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異 (178,129千円) については、3年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額115,009千円は3期間で均等額を繰入れることとし、当中間会計期間分19,168千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (178,129千円) については、3年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額 115,009千円は3年で均等額を繰入れることとし、当事業年度分38,336千円を特別損失に計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	<p>(3) ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>（自己株式及び法定準備金取崩等会計） 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)	当中間会計期間末 (平成16年8月31日)	前事業年度末 (平成16年2月29日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,388,093 千円	1,608,818 千円	1,500,548 千円
※2. 担保資産			
(イ)担保に供している資産			
建物	856,878 千円	820,432 千円	838,183 千円
土地	964,358	964,358	964,358
計	1,821,237	1,784,791	1,802,542
(ロ)上記に対応する債務			
短期借入金	243,750 千円	120,000 千円	232,190 千円
一年以内返済予定 長期借入金	405,222	392,862	400,322
長期借入金	1,080,240	950,838	883,254
計	1,729,212	1,463,700	1,515,766

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	406 千円	595 千円	853 千円
有価証券償還益	9,638 千円		9,638 千円
※2. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	18,617 千円	16,383 千円	35,994 千円
社債発行費	5,800 千円		5,800 千円
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	102,361 千円	121,403 千円	224,235 千円
無形固定資産	26,228 千円	26,551 千円	53,327 千円
※4. 特別損失のうち重要なもの			
建物除却損	4,919 千円	714 千円	4,919 千円
過年度役員退職慰労引 当金繰入額	19,168 千円		38,336 千円
退職給付会計基準変更 時差異	29,688 千円		59,376 千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>164,869</td> <td>94,438</td> <td>70,431</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,656</td> <td>3,452</td> <td>7,203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,525</td> <td>97,890</td> <td>77,635</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	164,869	94,438	70,431	車両運搬具	10,656	3,452	7,203	合計	175,525	97,890	77,635	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>164,869</td> <td>130,310</td> <td>34,559</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,730</td> <td>3,902</td> <td>7,827</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,599</td> <td>134,212</td> <td>42,387</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	164,869	130,310	34,559	車両運搬具	11,730	3,902	7,827	合計	176,599	134,212	42,387	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>164,869</td> <td>112,542</td> <td>52,327</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,656</td> <td>4,518</td> <td>6,138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,525</td> <td>117,060</td> <td>58,465</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	164,869	112,542	52,327	車両運搬具	10,656	4,518	6,138	合計	175,525	117,060	58,465
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	164,869	94,438	70,431																																															
車両運搬具	10,656	3,452	7,203																																															
合計	175,525	97,890	77,635																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	164,869	130,310	34,559																																															
車両運搬具	11,730	3,902	7,827																																															
合計	176,599	134,212	42,387																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	164,869	112,542	52,327																																															
車両運搬具	10,656	4,518	6,138																																															
合計	175,525	117,060	58,465																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>38,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,635</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,178千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,178千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	38,003千円	1年超	39,632	合計	77,635	支払リース料	19,178千円	減価償却費相当額	19,178千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>27,913千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,473</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,387</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,993千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,993千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	27,913千円	1年超	14,473	合計	42,387	支払リース料	18,993千円	減価償却費相当額	18,993千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>35,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,465</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,348千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,348千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	35,300千円	1年超	23,164	合計	58,465	支払リース料	38,348千円	減価償却費相当額	38,348千円																		
1年内	38,003千円																																																	
1年超	39,632																																																	
合計	77,635																																																	
支払リース料	19,178千円																																																	
減価償却費相当額	19,178千円																																																	
1年内	27,913千円																																																	
1年超	14,473																																																	
合計	42,387																																																	
支払リース料	18,993千円																																																	
減価償却費相当額	18,993千円																																																	
1年内	35,300千円																																																	
1年超	23,164																																																	
合計	58,465																																																	
支払リース料	38,348千円																																																	
減価償却費相当額	38,348千円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1株当たり純資産額 464円83銭 1株当たり中間純損失 3円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失が計上されているため記 載しておりません。	1株当たり純資産額 545円89銭 1株当たり中間純利益 27円43銭 潜在株式調整後 27円17銭 1株当たり中間純利益	1株当たり純資産額 528円64銭 1株当たり当期純利益 61円06銭 潜在株式調整後 60円63銭 1株当たり当期純利益
(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を 前中間会計期間に適用して算出した 場合の1株当たり情報については、 以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 426円30銭 1株当たり中間純利益 12円27銭 潜在株式調整後 12円17銭 1株当たり中間純利益		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(△純損失)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日)
1株当たり中間(当期)純利益(△純損失)			
中間(当期)純利益(△純損失) (千円)	△14,502	113,331	259,396
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	10,000
(うち利益処分による役員賞与 金)	—	—	(10,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (△純損失) (千円)	△14,502	113,331	249,396
普通株式の期中平均株式数(株)	4,077,310	4,131,356	4,084,366
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
普通株式増加数(株)	—	39,896	29,227
(うち新株予約権)	—	(39,896)	(29,227)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株引受権1種類(新 株予約権の目的となる 株式の数109,000株)。 これらの状況は、「第 4提出会社の状況、1株 式等の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記載 のとおりであります。	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第23期）（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）平成16年5月24日近畿財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成16年5月18日近畿財務局長に提出
事業年度（第22期）（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 半期報告書の訂正報告書
平成16年5月18日近畿財務局長に提出
（第23期中）（自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月15日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月9日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月11日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月3日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。